

課がい名		建設総務課		建設総務課																																		
施策目標		道水路数の効率的な管理・利用を進める																																				
基礎情報						平成25年度評価											平成26年度計画					経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開								
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			平成26年度計画					経営改善方針の重点事項に係る取組						広域 連携 の 実施	広域 連携 の 具体的 内容	必要性				事業 の方向 性	予算 の方向 性				
事業 №	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動 活動量・サービス量		決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に 対する成果の状況	25年度 の取組に 対する 分析	活動	活動 活動量・サービス量		予算内訳(千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)			目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	目的 達成			二 丁 ズ	成果	継続 性	
							25年度	26年度	27年度		活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)					活動ごとの 決算額	活動指標の 名称	目標値	当該事務事 業全体の 予算額 (合計)																活動ごとの 予算額
1	総	地籍調査事業	災害復旧、税務、公共事業、都市計画等、行政の重要な基礎資料として幅広く利活用するため地籍調査を実施する。	土地所有者	政策	地籍調査実施計画の策定(地籍調査事業計画の策定)	実施計画案の作成(事業計画案の作成)	国県との協議・市民周知(・国県との協議・市民周知・都市部官民境界基本調査の実施)	都市部官民境界基本調査の実施(官民境界等先行調査の実施)				1,900		平成26年2月	事業手法や実施区域の順位付けの検討ができた。	A				10		業務計画	なし							不可		未	高	高	高	拡大	増やす
1		地籍調査事業								災害復旧等の基礎資料とするため事業手法及び実施区域の検討を行う。	地籍調査事業実施計画の策定(地籍調査事業計画の策定)	平成26年3月	平成26年2月		1,900									業務計画													予算なし	
1		地籍調査事業																	国・県との協議及び市民周知	国・県とのヒアリング市広報紙・市HP掲載自治会への説明会実施	各1回 年2回 年4回			業務計画													予算なし	
1		地籍調査事業																	システム構築・導入の検討	システム構築・導入に伴う業者打ち合わせ情報推進課と協議	年4回 年1回			業務計画													増やす	
1		地籍調査事業																	都市部官民境界基本調査の実施	資料調査及び提供・法務局との調整測量業者との打ち合わせ	調査面積48.61ha			業務計画													予算なし	
1		地籍調査事業																	H27年度実施官民境界等先行調査の準備	設計書・仕様書の作成	平成26年8月			業務計画													増やす	
1		地籍調査事業																	神奈川県国土調査推進協議会	総会及び研修会・講習会への参加	年4回		10	業務計画													増やす	
2	総	道路の認定及び廃止	地域住民及び道路利用者の道路交通の利便性の向上を図る。	道路利用者	定例定型	提案回数	年4回	年4回	年4回						平成26年3月	期間内に完了し、適正に調整、管理できた。	A							業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
2		道路の認定及び廃止								市議会定例会への提案	提案回数	年4回	年4回						市議会定例会への提案	提案回数	年4回			業務計画													予算なし	
3	総	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付	道路情報管理システムを活用し、地域住民の利便を図るため、道水路の境界確定・復元測量・境界確定図等の交付を行う。	市民・事業者等	定例定型	境界確定・復元測量 境界確定図等の交付	40件 600件 7,700件 (10,000件)	40件 600件 7,700件 (10,000件)	40件 600件 7,700件 (10,000件)				66,667		55件 515件 11,697件	境界確定や復元等の申請に過確に対応できた。	A					59,820		業務計画	あり(26年度に追加)						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
3		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								未確定道水路の境界確定	境界確定件数	年40件	年55件		13,361				未確定道水路の境界確定	境界確定件数	年40件		8,501	業務計画													維持	
3		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								確定済み道水路の復元測量	復元等件数	年600件	年515件		46,343				確定済み道水路の復元測量	復元等件数	年600件		44,166	業務計画	あり(26年度に追加)	事業実施主体の最適化	申請者による確定済み道水路の復元測量	申請者による復元等件数	27	業務のすべてを市の経費による負担とせず、境界復元については、申請者による経費の負担を視野に入れて検討する。							維持	
3		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								境界確定図・確定証明・道路幅員証明の交付	境界確定図等交付件数	年10,000件	年11,697件						境界確定図・確定証明・道路幅員証明の交付	境界確定図等交付件数	年10,000件			業務計画													予算なし	
3		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								境界石等の購入	境界石等の購入	年1回	年3回		2,607				境界石等の購入	境界石等の購入	年1回		3,008	業務計画													維持	
3		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								境界確定及び復元業務後のデータ処理	データ処理件数	年540件	年570件		1,014				境界確定及び復元業務後のデータ処理	データ処理件数	年540件		1,052	業務計画													維持	
3		道水路の境界確定及び境界確定図等の交付								道路情報管理システム運用保守業務等	道路情報管理システム保守管理	年2回(随時緊急対応)	年2回(随時緊急対応)		3,342				道路情報管理システム運用保守業務等	道路情報管理システム保守管理	年2回(随時緊急対応)		3,093	業務計画													維持	
4	総	4級基準点測量取付業務	測量法・不動産登記法の改正及び地震等の大規模災害に対応できる基盤整備を図る。	市民・事業者等	政策	4級基準点測量取付業務システム再構築・改修	年間250現場実施年	年間250現場	年間250現場				12,833		年間160現場 平成26年3月	010地区内の復元申請の占める割合が多く、既設の4級基準点等を効果的に活用することが出来たため当初の見込みより下回ったものの、基盤整備に向けて適正に管理、運用が出来た。	A					20,000		業務計画	なし					不可		未	高	高	高	現状維持	維持	

課かい名	建設総務課
施策目標	道水路敷の効率的な管理・利用を進める

建設総務課

基礎情報						平成 2 5 年度評価										平成 2 6 年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開								
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標			実績					事後評価			経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	必要性			事業の方向性	予算の方向性									
事業№	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動		予算内訳（千円）		業務計画			経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標 (数値目標等)			目標の定義	改善時期 (年度)	具体的な改善内容	目的達成	二ツス	成果	継続性		
							25年度	26年度	27年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）				活動ごとの決算額	活動	活動量・サービス量	目標値																当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額
4		4 級基準点測量取付業務						世界測地地による座標管理を行うため4級基準点を使用した観測の実施	4 級基準点測量取付業務	年間2 5 0 現場	年間1 6 0 現場			9,683			世界測地地による座標管理を行うため4級基準点を使用した観測の実施	4 級基準点測量取付業務	年間2 5 0 現場		20,000													維持				
4		4 級基準点測量取付業務						道路情報管理システムの再構築・改修	システム再構築・改修	実施年	2 6 年 3 月			3,150																				予算なし				
5	総	道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ	申請者の土地利用・地域住民の利便を図るとともに不用品の法定外公共利用等の処理を行う。	申請者・地域住民	定例定型	年間完了件数（年間協議件数・年間完了件数・年間折衝件数）	3 0 件（年 5 0 件年 3 0 件年 3 0 件）	3 0 件（年 5 0 件年 3 0 件年 3 0 件）	3 0 件（年 5 0 件年 3 0 件年 3 0 件）					284		年 3 5 件年 5 0 件年 4 8 件	期間内に完了し、適正に調整、管理できた。	A				9,792		業務計画	あり						不可	未	高	高	高	現状維持	維持	
5		道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ						道水路管理者等と協議し交換・払下げ処理。不用品の法定外公共利用の有効活用	年間協議件数・年間完了件数・年間折衝件数	年 5 0 件年 3 0 件年 3 0 件	年 3 5 件年 5 0 件年 4 8 件						道水路管理者等と協議し交換・払下げ処理。不用品の法定外公共利用の有効活用	年間協議件数・年間完了件数・年間折衝件数	年 5 0 件年 3 0 件年 3 0 件			業務計画	あり	選択と集中の徹底・自主財源の確保	収入見込額20,000千円/年	道水路数及び土手数の売却による収入見込額/年間	25	積極的に払い下げに取組むために一路線単位から部分単位での処理を可能とした						予算なし				
5		道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ																民間力による不用品水路払下げ処理業務(抽出・現地調査から折衝・事前申請)	委託契約による成果物の納入期限	平成27年3月		9,500	業務計画												維持			
5		道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ						道水路数台帳管理システム管理・運用上のデータ処理	データ処理件数	年 5 0 件	年 3 5 件						道水路数台帳管理システム管理・運用上のデータ処理	データ処理件数	年 5 0 件			業務計画													予算なし			
5		道路の寄附、道水路交換、付替え及び払下げ						道水路数台帳管理システム運用保守業務	システム保守点検	年 4 回（随時緊急対応）	年 4 回（随時緊急対応）			284			道水路数台帳管理システム運用保守業務	システム保守点検	年 4 回（随時緊急対応）			業務計画													維持			
6	総	道路台帳の補正	道路の詳細な情報を整備し、必要な情報を市民及び事業者提供する。	市民・事業者等	定例定型	道路台帳補正の完了期限	3 月	3 月	3 月					8,610		平成26年3月	期間内に完了し、適正に調整、管理できた。	A				9,352	業務計画	なし								未	高	高	高	現状維持	維持	
6		道路台帳の補正						認定、廃止、区域変更等が生じた市道についての道路台帳補正	道路台帳補正の完了期限	平成26年3月	平成26年3月			8,610			認定、廃止、区域変更等が生じた市道についての道路台帳補正	道路台帳補正の完了期限	平成27年3月		9,352	業務計画													維持			
7	総	公共基準点の設置及び管理	世界測地系の基準点を使用する高精度かつ統一した測量を推進する。そのために基準点の適正配置を行う。	基準点を使用し測量を行う者	定例定型	成果品の納入期限・基準点・測量成果使用承認決定書交付件数	3 月2 5 0 件	3 月2 5 0 件	3 月2 5 0 件					11,862		平成26年2月2 8 4 件	期間内に完了し、適正に調整、管理できた。	A				12,798	業務計画	なし							不可	未	高	高	高	現状維持	維持	
7		公共基準点の設置及び管理						公共基準点の新設・移設及び維持管理	委託契約による成果物の納入期限	平成26年3月	平成26年2月			11,287			公共基準点の新設・移設及び維持管理	委託契約による成果物の納入期限	平成27年3月		12,204	業務計画														維持		
7		公共基準点の設置及び管理						測量成果等の使用承認決定書交付	基準点・測量成果使用承認決定書交付件数	年250件	年284件						測量成果等の使用承認決定書交付	基準点・測量成果使用承認決定書交付件数	年250件			業務計画														維持		
7		公共基準点の設置及び管理						基準点管理システム運用保守業務	保守点検	年 1 2 回（随時対応）	年 1 2 回（随時対応）			575			基準点管理システム運用保守業務	保守点検	年 1 2 回（随時緊急対応）		594	業務計画														維持		
8	総	公共基準点の市内全域整備計画事業	世界測地系の基準点を使用する高精度かつ統一した測量を推進する。そのために基準点の適正配置を行う。	基準点を使用し測量を行う者	政策	公共基準点の設置	2 級：6 点（2 級：7 点3 級：1 点）	2 級：7 点（3 級：30 点）	2 級：7 点（3 級：30 点）					4,778		2 級基準点：7 点3 級基準点：2 点	期間内に完了し、適正に調整、管理できた。	A				6,718		なし							不可	未	高	高	高	現状維持	維持	
8		公共基準点の市内全域整備計画事業						公共基準点整備計画の策定及び2 級基準点の設置	計画の策定・公共基準点の設置数	平成 2 6 年 3 月2 級基準点：7 点3 級基準点：1 点	平成 2 5 年 7 月2 級基準点：7 点3 級基準点：2 点			4,778			3 級基準点の設置	公共基準点の設置数	3 級基準点3 0 点		6,718														維持			
9	総	道路の区域変更及び供用開始	地域住民及び道路利用者の道路交通の利便性の向上を図ります。	地域住民・道路利用者	定例定型	年間告示件数	2 0 件	2 0 件	2 0 件							年 4 6 件	適切に告示できた。	A						なし								不可	未	高	高	高	現状維持	予算なし
9		道路の区域変更及び供用開始						市道の区域変更及び供用開始の告示	年間告示件数	年 2 0 件	年 4 6 件						市道の区域変更及び供用開始の告示	年間告示件数	年 2 0 件																	予算なし		
10	総	水路等の廃止	申請者の土地利用の利便を図るとともに不用品の法定外公共利用等の処理を行う。	水路敷に隣接している土地の所有者	定例定型	水路敷等用途廃止件数	1 5 件	1 5 件	1 5 件							年 2 3 件	適切に用途廃止できた。	A						なし												予算なし		
10		水路等の廃止						事前協議書・本申請書の収受及び管理者等との協議・回答	水路敷等用途廃止件数	年 1 5 件	年 2 3 件						事前協議書・本申請書の収受及び管理者等との協議・回答	水路敷等用途廃止件数	年 1 5 件																	予算なし		

課かい名		建設総務課		建設総務課																																	
施策目標		道水路敷の効率的な管理・利用を進める																																			
基礎情報						平成25年度評価											平成26年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開						
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質 区分	指標・目標			実績				事後評価			経営改善方針の重点事項に係る取組						広域 連携 の 実施	広域 連携 の 具 体的 な 内 容	必要性			事業 の 方向 性	予算 の 方向 性									
事業 №	総 括 フ ラ グ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)						名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動		決算内訳(千円)		事業の指 標の達成 状況	事務事業の目的に対 する成果の状況	25年度 の取組に 対する分 析	活動			予算内訳(千円)		経営改善 方針での 位置付け 等			経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	目的 達成	二 ー ズ 成果	継続 性	
						活動指標の 名称		目標値		実績値	当該事務事 業全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額		活動	活動量・サービス量		当該事務事 業全体の 予算額 (合計)				活動ごとの 予算額			業務 計画													
						25年度	26年度	27年度		107,110	107,110	活動指標の 名称			目標値	実績値	活動量・サービス量				118,682				118,682												
11	緑	開発事前協議 及び編入同意	良好な都市環境を形成し土地の有効利用を図るため、開発事前協議申請及び開発行為に伴う公共用財産の編入同意申請処理を行う。	開発事業者	定例定型	事務処理件数	・開発事前協議85件 ・編入同意3件(7件)	・開発事前協議85件 ・編入同意3件(7件)	・開発事前協議85件 ・編入同意3件(7件)					年92件 年10件	事前協議及び編入同意事務について適切にできた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	
11		開発事前協議 及び編入同意								開発事前協議書の受理、現地調査及び回答	年間事務処理件数	年85件	年92件					開発事前協議書の受理、現地調査及び回答	年間事務処理件数	年85件															予算なし		
11		開発事前協議 及び編入同意								開発行為に伴う公共財産の編入同意書の受理、現地調査及び同意	年間事務処理件数	年7件	年10件					開発行為に伴う公共財産の編入同意書の受理、現地調査及び同意	年間事務処理件数	年7件															予算なし		
12	緑	建設部門間の 全般業務の調整	建設部門間の事業調整により、計画的な工事施工及び工事施工地域住民の市民生活への影響を軽減する。	工事施工者・施工地域周辺の市民	定例定型	開催件数	2回	2回	2回					年2回	関係課及び関係機関との情報共有が図られている。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	
12		建設部門間の 全般業務の調整								道路占用調整会議	開催回数	年2回	年2回					道路占用調整会議	開催回数	年2回															予算なし		
13	緑	国有財産の譲 与申請	管理制限の権原を明確にするほか、地域住民の要請に応じつつ、適切な維持管理を図る。	通水路利用者	定例定型	適正処理率	100%	100%	100%						0件	申請なし	Z							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
13		国有財産の譲 与申請								国有財産の譲与申請事務	適正処理率 (年間受理件数)	100% (年1件)	100% (年1件)					国有財産の譲与申請事務	適正処理率 (年間受理件数)	100% (年1件)															予算なし		
14	緑	神奈川県都市 土木行政連絡協議会	神奈川県都市間の緊密なる連絡協議により土木行政の円滑かつ強力な推進を図る。	職員	定例定型	総会、研究会及び研修会への参加	3回	3回	3回		15			年4回	研修会を通じて職員の資質向上が図られている。	A			15				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
14		神奈川県都市 土木行政連絡協議会								総会、研究会及び研修会への参加	総会、研究会及び研修会への参加	年3回	年4回		15			総会、研究会及び研修会への参加	総会、研究会及び研修会への参加	年3回	15														維持		
15	緑	境界確定等実 務担当者連絡協議会	関係各市間の緊密なる連絡協議により境界確定事務の円滑かつ強力な推進を図る。	職員	定例定型	総会、研究会及び研修会への参加	3回	3回	3回		5			年4回	実地研修会等を通じて職員の知識向上が図られている。	A			5				なし						不可		未	高	高	高	現状維持	減らす	
15		境界確定等実 務担当者連絡協議会								総会、研究会及び実地研修会への参加	総会、研究会及び実地研修会への参加	年3回	年4回		5			総会、研究会及び実地研修会への参加	総会、研究会及び実地研修会への参加	年3回	5														減らす		
888	緑	災害応急対策活動													73名 5回 0件	被害状況に応じて的確に配置、対応ができています。	A						なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等(毎年)	マニュアルの検証及び見直し	4月・10月(人事異動時)	4月・10月(人事異動時)					応急対策活動マニュアルの見直し	マニュアルの見直し	26年4月・10月															予算なし		
888		災害応急対策活動								部の連絡体制を整え、班員の出入状況に応じて班員配備(発災時)	応急対策に必要な班員の配備・部全職員数	67名(外6名再任用)	73名(外7名再任用)					応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	26年4月・10月															予算なし		
888		災害応急対策活動								風水害等災害事前配備及び対応	班員の配備	随時	5回					所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修実施	2回															予算なし		
888		災害応急対策活動								社会福祉協議会からのボランティア受入れ、人員調整(発災時)	協定に基づく活動	随時	0件					統括調整部情報班の応急対策活動の習熟	統括調整部情報班での訓練・研修等の実施	6回															予算なし		
888		災害応急対策活動																統括調整部情報班の応急対策活動の習熟	統括調整部応急復旧対策班での訓練・研修等の実施	3回															予算なし		
888	緑	庁内共通事務								参考図書追録・消耗品等の購入及び資料印刷費	参考図書追録・消耗品等の購入及び資料印刷費	随時	27件	156	156	27件	参考図書の追録は業務遂行上の参考になっている。	A	参考図書追録・消耗品等の購入及び資料印刷費	参考図書追録・消耗品等の購入及び資料印刷費	平成27年3月	172	172	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

[illegible]